

労働力調査（詳細集計）

2023年(令和5年)10～12月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5756万人のうち、正規の職員・従業員は3595万人と、前年同期に比べ14万人の増加。3期連続の増加。
- ・非正規の職員・従業員は2160万人と、31万人の増加。8期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が722万人と、前年同期に比べ23万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が386万人と、6万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が194万人と、23万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者は184万人と、前年同期に比べ1万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は71万人と、1万人の増加、「1年以上」の者は59万人と、2万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は4045万人と、前年同期に比べ63万人の減少。このうち就業希望者は241万人と、11万人の増加
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は78万人と、前年同期に比べ11万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6759万人のうち、追加就労希望就業者は197万人と、前年同期に比べ1万人の増加
- ・非労働力人口4045万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ1万人の増加
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期と同率

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10989	5304	5685	-25	-8	-17
労働力人口	6944	3793	3150	38	2	35
就業者	6759	3689	3071	36	5	32
うち雇用者	6092	3281	2811	38	11	28
うち役員を除く雇用者	5756	3029	2726	46	19	25
正規の職員・従業員	3595	2335	1261	14	-5	19
非正規の職員・従業員	2160	695	1466	31	25	7
【現職の雇用形態について主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	722	215	507	23	14	9
家計の補助・学費等を得たいから	386	83	303	6	4	2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	231	8	223	-7	0	-7
通勤時間が短いから	107	35	72	5	-1	6
専門的な技能等をいかせるから	175	89	85	17	11	6
正規の職員・従業員の仕事がないから	194	95	99	-23	-12	-11
その他	270	132	138	3	3	1
失業者	184	105	79	1	-2	3
【失業期間別】						
3か月未満	71	34	37	1	3	-2
3か月以上	109	67	41	-2	-7	4
3～6か月未満	28	13	16	2	-1	4
6か月～1年未満	21	14	7	-4	-1	-2
1年以上	59	41	18	-2	-4	2
非労働力人口	4045	1510	2535	-63	-11	-52
【就業希望の有無別】						
就業希望者	241	82	159	11	5	6
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	78	27	51	-11	-8	-2
出産・育児のため	37	-	37	0	0	0
介護・看護のため	19	5	14	3	0	2
健康上の理由のため	57	27	29	11	6	4
その他	45	21	23	6	7	-1
就業内定者	85	43	42	-13	-8	-5
就業非希望者	3713	1384	2329	-57	-5	-53
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6944	3793	3150	38	2	35
就業者（再掲）	6759	3689	3071	36	5	32
うち追加就労希望就業者	197	60	137	1	-2	3
失業者（再掲）	184	105	79	1	-2	3
うち完全失業者	165	99	66	-4	-5	1
非労働力人口（再掲）	4045	1510	2535	-63	-11	-52
うち潜在労働力人口	33	13	19	1	0	0
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.6	2.8	2.5	0.0	0.0	0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.5	4.4	6.9	0.0	-0.1	0.2
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.1	3.1	3.1	0.0	-0.1	0.1
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.9	4.7	7.4	0.0	-0.1	0.1

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

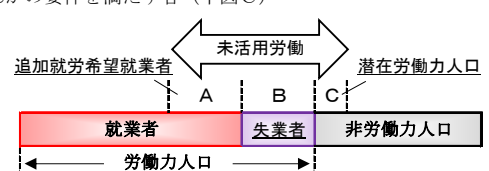
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

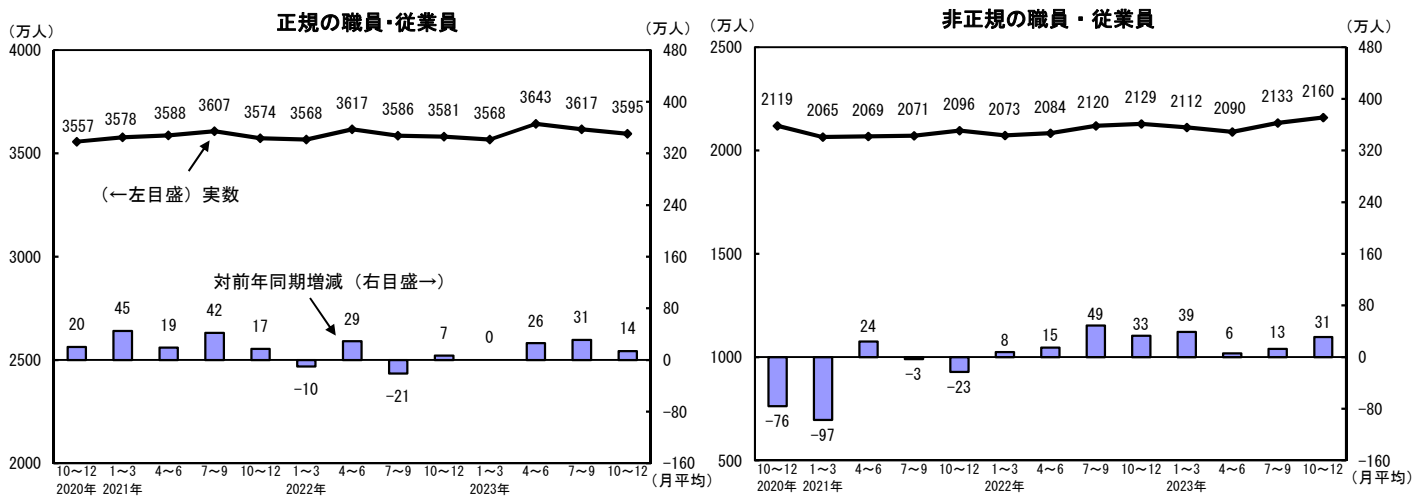
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3595万人と、前年同期に比べ14万人の増加。3期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2160万人と、31万人の増加。8期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.5%と、3期ぶりの上昇

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2023年 10~12月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2023年				2022年 10~12月
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	
男女計	役員を除く雇用者	5756	46	44	32	40	40
	正規の職員・従業員	3595	14	31	26	0	7
	非正規の職員・従業員	2160	31	13	6	39	33
	パート・アルバイト	1515	20	24	1	11	18
	労働者派遣事業所の派遣社員	163	14	-3	1	16	2
	契約社員	284	-4	-12	2	11	10
	嘱託	110	-3	2	-2	1	0
	その他	88	4	1	4	1	2
割合 (%)	非正規の職員・従業員	37.5	0.2	-0.1	-0.1	0.5	0.2
男	役員を除く雇用者	3029	19	16	8	7	1
	正規の職員・従業員	2335	-5	-5	12	-5	-3
	非正規の職員・従業員	695	25	21	-3	13	5
女	役員を除く雇用者	2726	25	29	23	33	40
	正規の職員・従業員	1261	19	36	15	5	12
	非正規の職員・従業員	1466	7	-7	9	26	28

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



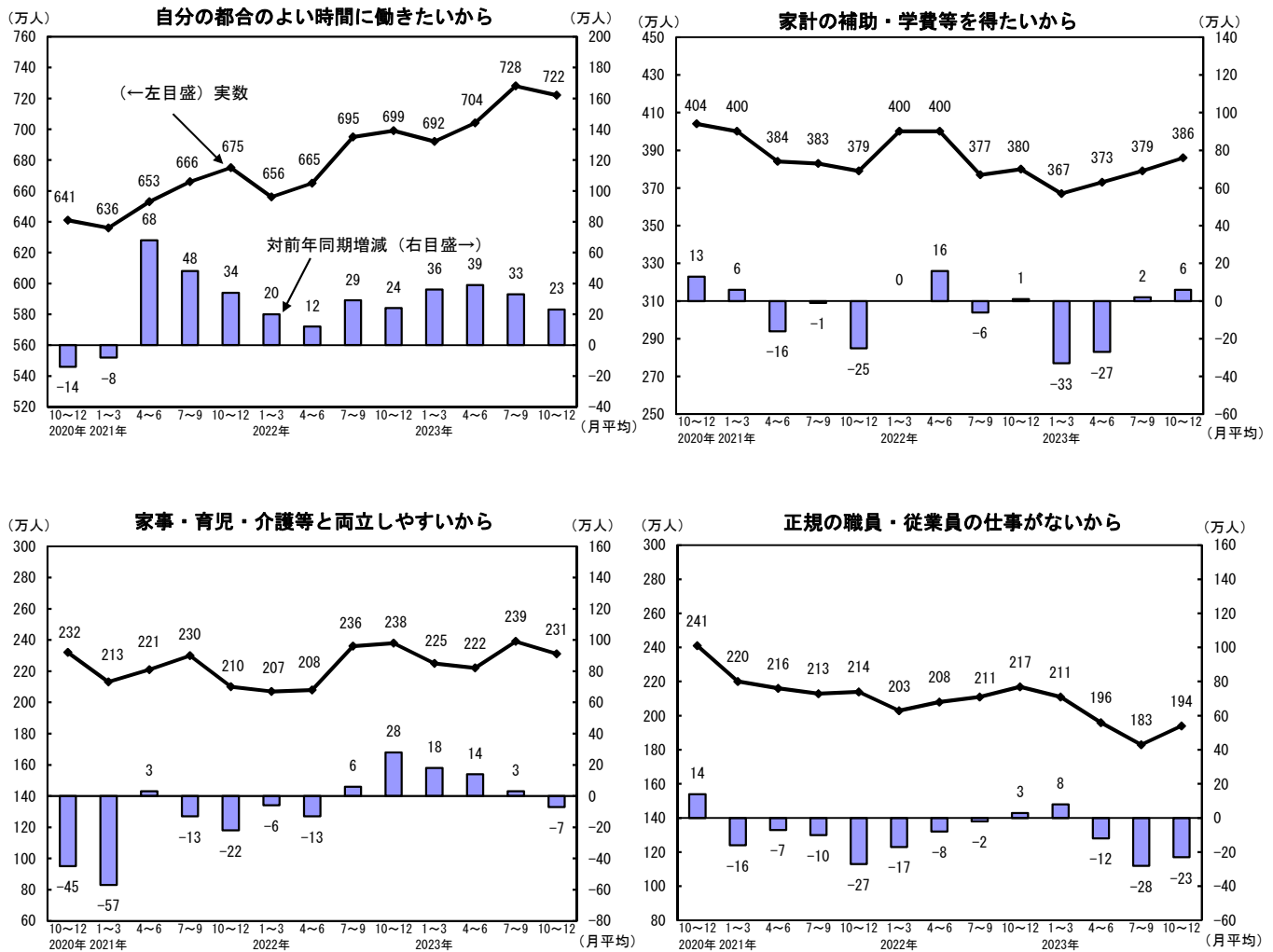
2 非正規の職員・従業員について

- ・非正規の職員・従業員2160万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が722万人（34.6%）と、前年同期に比べ23万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が386万人（18.5%）と、6万人の増加。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が231万人（11.1%）と、7万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が194万人（9.3%）と、23万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2023年10～12月期平均）及び推移

	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2160	31	-	695	25	-	1466	7	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	722	23	34.6	215	14	32.7	507	9	35.5
家計の補助・学費等を得たいから	386	6	18.5	83	4	12.6	303	2	21.2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	231	-7	11.1	8	0	1.2	223	-7	15.6
通勤時間が短いから	107	5	5.1	35	-1	5.3	72	6	5.0
専門的な技能等をいかせるから	175	17	8.4	89	11	13.5	85	6	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	194	-23	9.3	95	-12	14.5	99	-11	6.9
その他	270	3	12.9	132	3	20.1	138	1	9.7

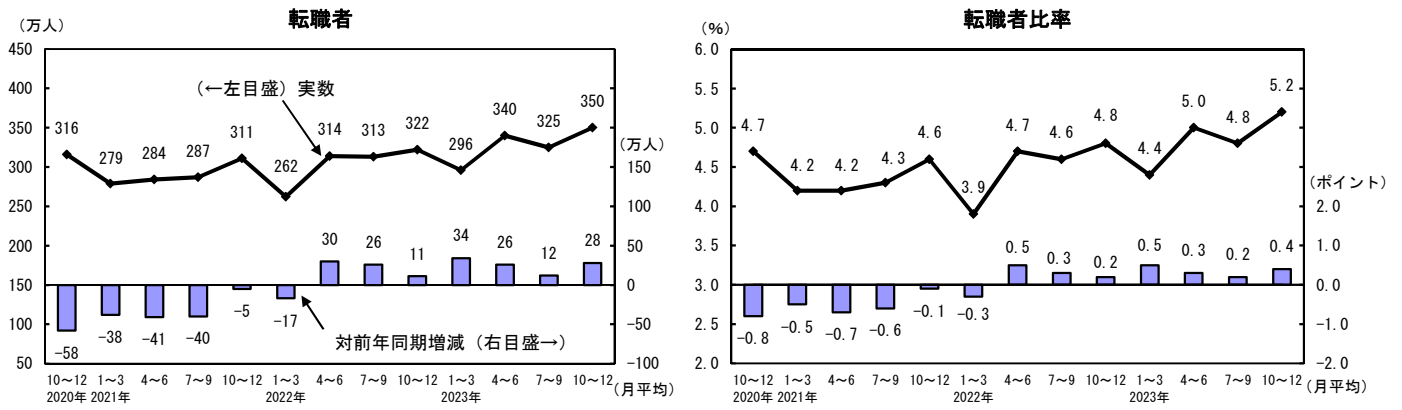
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6759万人のうち、転職者は350万人と、前年同期に比べ28万人の増加
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は5.2%と、前年同期に比べ0.4ポイントの上昇

図3 転職者及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I-3 失業者

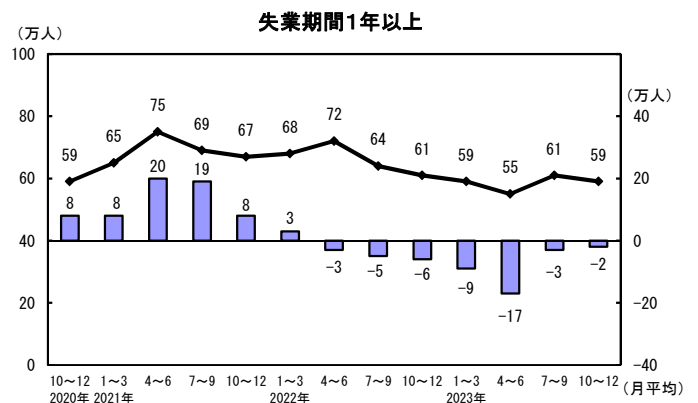
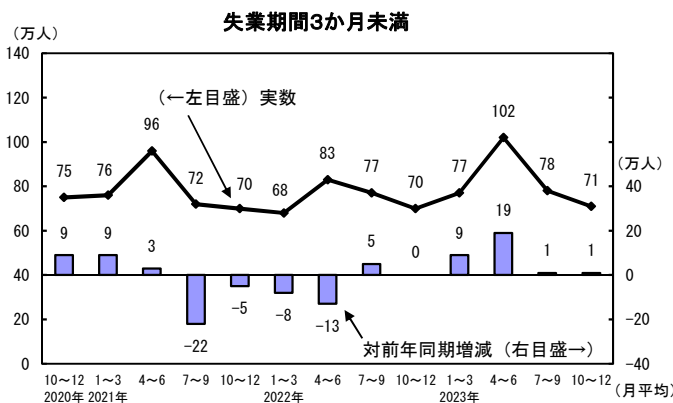
1 失業期間

- ・ 失業者は184万人と、前年同期に比べ1万人の増加。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が71万人と、前年同期に比べ1万人の増加。
- 「3か月以上」が109万人と、2万人の減少。
- このうち「1年以上」は59万人と、2万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者の推移

		2023年 10~12月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2023年				2022年
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
実数 (万人)	3か月未満	71	1	1	19	9	0
	3か月以上	109	-2	3	-17	-15	-11
	3~6か月未満	28	2	12	4	0	4
	6か月~1年未満	21	-4	-5	-3	-5	-8
	1年以上	59	-2	-3	-17	-9	-6
割合 (%)	3か月未満	39.4	0.7	-0.3	8.9	5.7	2.1
	3か月以上	60.6	-0.7	0.3	-8.9	-5.7	-2.1
	3~6か月未満	15.6	1.2	5.7	1.8	0.4	2.9
	6か月~1年未満	11.7	-2.1	-2.7	-1.5	-2.1	-3.5
	1年以上	32.8	-0.9	-2.1	-8.7	-3.6	-0.9

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- ・失業者184万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が53万人と、3万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が9万人と、前年同期と同数

表4 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2023年 10～12月	対前年同期増減				
		2023年				2022年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
失業者	184	1	3	2	-6	-12
賃金・給料が希望とあわない	14	2	3	1	1	1
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	4	6	-1	6	-1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	18	-2	0	0	0	-4
自分の技術や技能が求人要件に満たない	10	-3	-1	4	-1	-2
希望する種類・内容の仕事がない	53	-3	1	1	-3	1
条件にこだわらないが仕事がない	9	0	2	-4	-1	-3
その他	50	1	-5	1	-9	-2

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- ・失業者184万人のうち、離職した失業者は123万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
これを前職の離職理由別にみると、
「介護・看護のため」とした者は5万人と、3万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2023年 10～12月	対前年同期増減				
		2023年				2022年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
離職した失業者	123	4	-2	-1	4	-13
会社倒産・事業所閉鎖のため	8	0	-3	5	-6	-4
人員整理・勸奨退職のため	7	0	3	-6	-2	-4
事業不振や先行き不安のため	6	-4	-4	1	1	4
定年又は雇用契約の満了のため	15	-2	4	0	1	-5
より良い条件の仕事を探すため	24	-1	5	2	3	4
結婚・出産・育児のため	1	0	2	1	0	-2
介護・看護のため	5	3	0	-2	1	-3
家事・通学・健康上の理由のため	23	0	1	1	5	5
その他	28	4	-7	-3	0	-7

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者184万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は68万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は35万人と、3万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は31万人と、1万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2023年 10～12月	対前年同期増減					
		2023年				2022年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
失業者	184	1	3	2	-6	-12	
うち 前職あり	169	5	-2	5	-1	-13	
うち 仕事をやめたため求職	123	4	-2	-1	4	-13	
うち 過去1年間に離職	68	4	5	8	11	-11	
うち 役員を除く雇用者	66	4	6	7	12	-10	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	35	3	1	4	6	-5
	非正規の職員・従業員	31	1	5	3	7	-6
	パート・アルバイト	16	-5	0	-1	5	2
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	2	1	3	2	-4
	契約社員・嘱託	8	2	3	0	0	-2
	その他	1	1	2	0	0	-2

I-4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4045万人と、前年同期に比べ63万人の減少。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は241万人と、11万人の増加。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3713万人と、57万人の減少。
このうち「65歳以上」は2633万人と、2万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2023年10～12月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4045	-63	-	1510	-11	-	2535	-52	-
就業希望者	241	11	6.0	82	5	5.4	159	6	6.3
就業内定者	85	-13	2.1	43	-8	2.8	42	-5	1.7
就業非希望者	3713	-57	91.9	1384	-5	91.7	2329	-53	92.1
うち65歳以上	2633	2	65.2	1001	7	66.3	1632	-5	64.5

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2023年10～12月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	241	11	-	82	5	-	159	6	-
15～24歳	36	2	14.9	19	2	23.5	16	-2	10.1
25～34歳	36	1	14.9	8	-1	9.9	28	2	17.7
35～44歳	48	6	19.9	11	5	13.6	36	0	22.8
45～54歳	41	-3	17.0	12	1	14.8	29	-4	18.4
55～64歳	35	6	14.5	7	0	8.6	28	6	17.7
65歳以上	45	-1	18.7	24	-3	29.6	21	1	13.3

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者241万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は78万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は57万人と、11万人の増加。
「出産・育児のため」とした者は37万人と、前年同期と同数。
「介護・看護のため」とした者は19万人と、3万人の増加

表9 非求職理由別就業希望者（2023年10～12月期平均）

(万人)

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	241	78	14	15	28	2	19	37	19	57	45
	男	82	27	4	9	5	1	8	-	5	27	21
	女	159	51	10	6	23	1	10	37	14	29	23
対前年同期増減	男女計	11	-11	-3	-1	0	-5	-2	0	3	11	6
	男	5	-8	-1	0	-2	-2	-3	0	0	6	7
	女	6	-2	-2	-1	1	-3	1	0	2	4	-1

Ⅱ 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6759万人のうち、追加就労希望就業者は197万人と、前年同期に比べ1万人の増加。男性は60万人と、2万人の減少。女性は137万人と、3万人の増加
- ・失業者は184万人と、前年同期に比べ1万人の増加
- ・非労働力人口4045万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ1万人の増加

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2023年10~12月期平均)及び推移(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10989	-25	5304	-8	5685	-17
労働力人口	6944	38	3793	2	3150	35
就業者	6759	36	3689	5	3071	32
うち 追加就労希望就業者	197	1	60	-2	137	3
失業者	184	1	105	-2	79	3
うち 完全失業者	165	-4	99	-5	66	1
非労働力人口	4045	-63	1510	-11	2535	-52
うち 潜在労働力人口	33	1	13	0	19	0
うち 就業可能非求職者	27	0	12	1	16	0

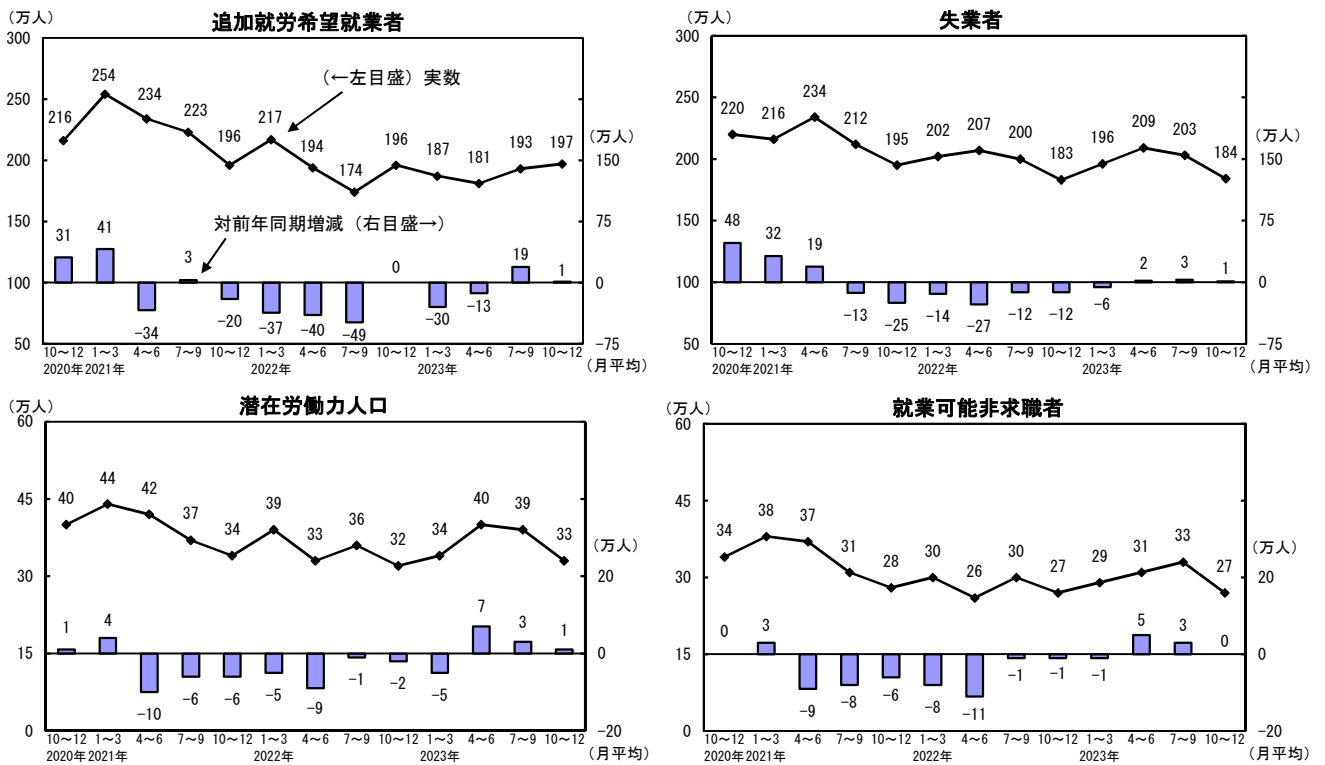


表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2023年10~12月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	197	1	-	60	-2	-	137	3	-
15~24歳	32	8	16.2	14	2	23.3	19	7	13.9
25~34歳	27	4	13.6	10	3	16.7	16	0	11.7
35~44歳	38	-2	19.2	5	-4	8.3	33	2	24.1
45~54歳	49	-3	24.7	8	0	13.3	41	-3	29.9
55~64歳	27	-6	13.6	9	-2	15.0	18	-3	13.1
65歳以上	25	0	12.6	14	0	23.3	10	-1	7.3

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期と同率。
男性は4.7%と、0.1ポイントの低下。女性は7.4%と、0.1ポイントの上昇

図6 未活用労働指標の推移

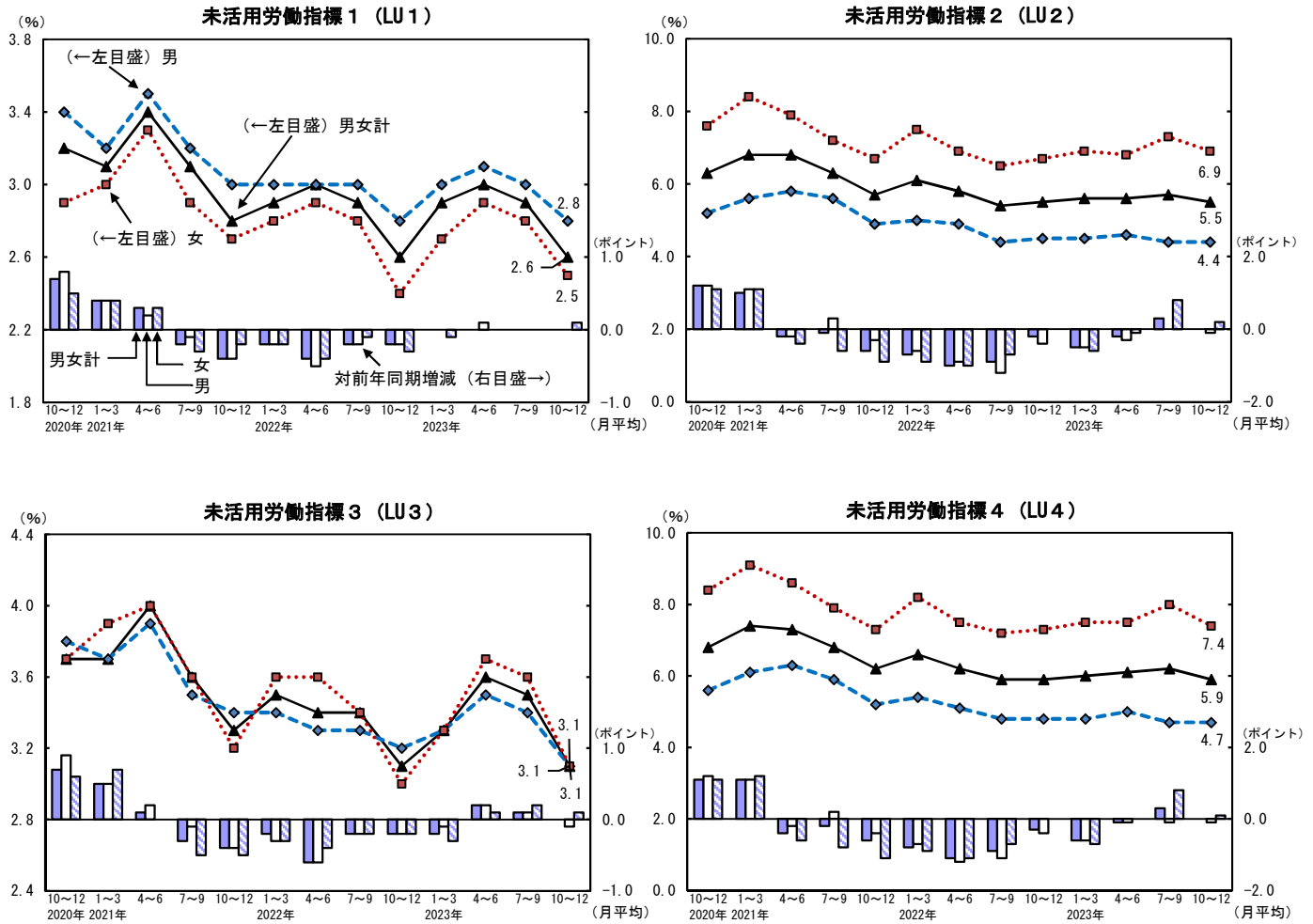


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2023年10～12月期平均）

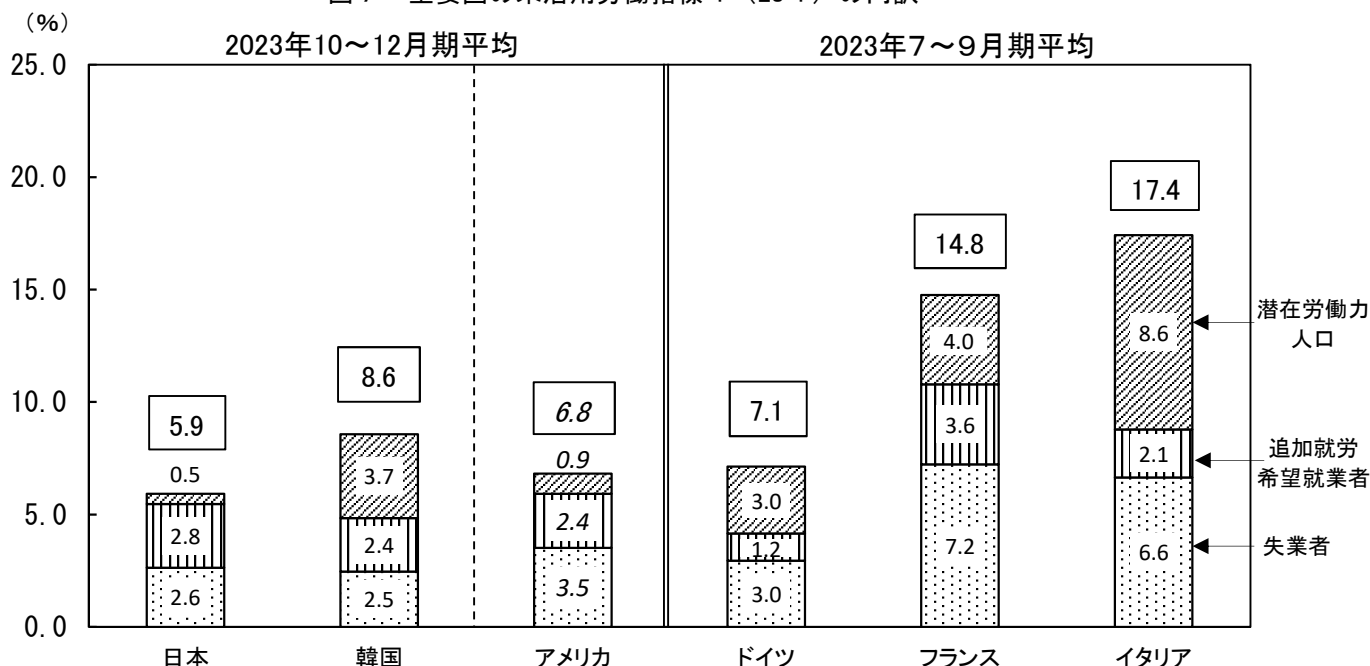
(%、ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.9	0.0	4.7	-0.1	7.4	0.1
15～24歳	10.9	1.0	11.6	0.7	10.8	1.5
25～34歳	6.2	0.7	5.1	0.4	7.1	0.5
35～44歳	5.8	0.0	3.3	-0.6	8.7	0.5
45～54歳	5.1	-0.4	2.8	-0.4	7.8	-0.5
55～64歳	4.9	-0.7	4.2	-0.2	5.9	-0.6
65歳以上	5.7	0.2	6.0	0.2	4.8	-0.5

表13 主要国の未活用労働指標

	2023年10～12月期平均			2023年7～9月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.6	2.6	3.5	3.0	7.5	7.3
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.5	5.0	6.0	4.3	11.2	9.6
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.1	6.2	4.4	5.9	11.2	15.3
未活用労働指標 4 (LU 4)	5.9	8.6	6.8	7.1	14.8	17.4

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2**を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
- LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft_title) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics